

政策・土木交通常任委員会資料 1
平成 24 年(2012 年)10 月 5 日
総 合 政 策 部

平成 24 年度 9 月補正予算

主 な 事 業 概 要

総 合 政 策 部

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【企画調整課】</p> <p>広域行政推進費</p>	<p>△ 10,610 (67,471)</p> <p>⊖ △ 10,610</p>	<p>1 関西広域連合負担金 △ 10,610 関西広域連合に、所要の負担金を支出する。</p> <p>54,287 → 43,677 関西広域連合への4政令市加入に伴う負担金の減額等。</p>
<p>高等教育機関整備等推進費</p>	<p>940 (3,632)</p> <p>国 940</p>	<p>1 「域学連携」地域づくり実証研究事業 940 地域と大学が連携し、地域の課題解決または地域づくりに継続的に取り組むことについて、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域実践活動に取り組む実証研究を実施する。</p> <p>0 → 940</p>
<p>【県民活動生活課】</p> <p>県民活動支援総合推進事業費</p>	<p>5,320 (228,738)</p> <p>繰 5,320</p>	<p>1 新しい公共支援事業 5,320 「新しい公共」の拡大と定着を図るため、新しい公共支援基金を活用し、新しい公共の担い手として期待されるNPO等の自立的活動を後押しする事業を実施する。</p> <p>91,372 → 96,692 地域に根付いた活動が継続できるよう、新しい公共支援事業を幅広くPRするとともに、新たなネットワーク構築のための交流会を実施することによる増額。</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
消費者行政推進対策費	16,724 (77,112) 国 6,927 財 9 繰 9,788	1 市町消費者行政活性化交付金 4,401 市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 42,960 → 47,361 市町の消費者行政事業増による増額。 2 消費者指導啓発費 4,433 消費生活相談を担える人材を育成するとともに、様々な媒体を活用した県民への啓発を行う。 22,831 → 27,264 子どもの消費者被害防止事業などの実施による増額等。 3 特定商取引法等の適正運用 954 県民の商品やサービスの表示に対する意識を高めるとともに、違反する事例の発見に努め、消費者の保護を図る。 4,172 → 5,126 不当広告110番事業の実施による増額等。 4 消費者行政活性化基金積立金 6,936 国より交付される地方消費者行政活性化交付金を消費者行政活性化基金に積み立てる。 268 → 7,204
消費生活センター運営費	3,998 (46,953) 繰 3,998	1 消費者教育啓発費 3,664 地域の団体と連携した県民向けの啓発等を行う。 9,170 → 12,834 消費生活センターによる消費者向け啓発の実施による増額等。
【人権施策推進課】 地域総合センター等事業推進費	△ 28,286 (469,380) 国 △ 18,046 ⊖ △ 10,240	1 地域総合センター運営費等補助金 △ 28,286 地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。 334,521 → 306,235 国庫補助金の内示に伴う減額等。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【情報政策課】</p> <p>電子県庁推進事業費</p>	<p>△ 45,868 (87,870)</p> <p>⊖ △ 45,868</p>	<p>1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 △ 45,868 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を整備・運用し、機器の利用効率の向上と台数の削減、情報システムに係るコスト削減と業務の効率化に取り組む。</p> <p>81,500 → 35,632 情報システムサーバ統合基盤にかかる諸経費の入札残の減額。</p>